

別記様式 2 号

都道府県事業実施計画評価報告書

(都道府県名：北海道)

政策目的	政策目標	取組名	成果目標の具体的な内容	目標数値				都道府県による評価結果（所見）	国による評価
				計画時（平成16年度）	目標（平成17年度）	事業実施後（平成17年度）	達成率		
産地競争力の強化	需要に応じた生産量の確保（畜産物）	畜産生産基盤育成強化	個別診断改善指導の実施 データベースを活用した個別支援指導の実施	437件 2,725件 (平成16年度)	448件 2,880件 (平成17年度)	448件 2,881件 (平成17年度)	100.0%	当初の目標を達成している。	100.0%
産地競争力の強化	生産性の向上（農産物）	畑作物・地域特産物	北海道において、てん菜栽培の労働時間の削減	16.6hr/10a (平成16年度)	16.0hr/10a (平成17年度)	15.5hr/10a (平成17年度)	103.2%	当初の目標を達成している。	103.2%
産地競争力の強化	生産性の向上（畜産物）	草地流動化促進	担い手における飼料基盤面積の増加	632.8ha (平成16年度)	759.4ha 飼料作付面積の20%以上の増加 (平成20年度)	709.9ha 飼料作付面積が12.2%増加 (平成17年度)	60.9%	担い手への飼料基盤の流動化が順調に行われており、目標年度までに達成するよう、引き続き、草地流動化促進の取組を推進する。	60.9%
産地競争力の強化	品質向上	土地利用型作物	北海道において、普通小麦の農産物検査規格内数量に占める1等数量割合を向上	75.4% (平成16年度)	79.5% (平成17年度)	74.8% (平成17年度)	94.0%	平成17年産普通小麦の検査成績は、検査総量では史上最高の62万6,596トンだったが、1等麦は39万6,810トンと規格内総量に占める1等麦比率が74.8%にとどまった。 落等理由は、は種作業はおおむね適期に行われたが、根雪前までの天候が良好だったことから茎数が多く、出穂期以降の少雨の影響により、子実是小粒傾向となったため、形質不良の割合が89.7%、整粒不足が10.3%となった。 また、形質及び整粒不足以外の落等数量は5.5トンで前年対比46.2%と減少し、適切な防除、収穫及び調製の取組によるものと考えられる。	94.0%
産地競争力の強化	農畜産業の環境保全	環境保全	北海道において環境保全型農業に取り組む農業者（実数）の増加（200戸）	5,802戸 (平成16年12月末) (販売農家に占める割合(10.0%))	6,002戸 (平成17年12月末) (販売農家に占める割合(10.3%))	6,398戸 (平成17年12月末) (販売農家に占める割合(12.3%))	298.0%	当初の目標を達成している。	298.0%
産地競争力の強化	輸入急増農産物における国産シェアの奪回	輸入急増戦略野菜	北海道において、たまねぎ栽培の生産コストの削減	172,900円/10a (平成16年度)	170,000円/10a (平成17年度)	166,000円/10a (平成17年度)	102.4%	当初の目標を達成している。	102.4%

